

ベネズエラ経済（2012年3月）

1. 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 7日、ハウア副大統領は公正コスト価格法の対象品目の価格表示期限を5月1日までに緩和する旨発表した。
- 8日、ラミーレス石油鉱業大臣は、2012年3月8日時点における住宅ミッションによる住宅建設戸数が2万3,176戸になった旨発表した。
- 14日付け官報において中国等から輸入される保健・医療分野における輸入品に課される関税及び付加価値税（I V A）を5年間免除する旨発表された。
- 14日付け官報において、日用品や衛生用品の製造を目的としたL I M P I H O G A R社が、A R A G U A州M A R A C A Yに設置される旨発表された。
- 19日、国家統計庁（I N E）は2月の基礎食糧バスケット価格が、前年同期比22.5%増となる1,772.01ボリバルになったと発表した。
- 食糧省の2011年の年次報告によると、C A S Aによる2010年の食糧買い上げ量は、2010年比8.7%増となる400万4,867万トンであった。
- フレミング観光大臣によると、2011年の当国への訪問者数は、2010年の51万8,711人と比し12.2%増となる58万1,910人であった。
- 25日、チャベス大統領は2012年農業生産目標を、2011年比20%増となる2,880万トン为目标とする旨発言した。
- 27日、チャベス大統領は大統領授權法を通じ、公務員向け未払い給与支払いのため、2012年中に17億ドルの基金を設立する旨承認した。
- 2011年に政府は中国のハイアール社製家電製品を1万2,901個を購入した。

（2）政府予算・財政

- 企画・財務省及びベネズエラ石油公社（P D V S A）の2011年の債務額は、2010年の966億ドルに比し18%増となる1,140億ドルとなった。
- 企画・財務省によると、2012年1月・2月の補正予算額は、前年同期比19%増（インフレ考慮済み）となる527億ボリバル（約122.5億ドル）となった。
- FONDENは2011年1月～6月に30省庁の合計401事業に対し総額757億1555万ドルの予算を組み、総額652億4,976万ドルの支出を行った。
- 徴税監督庁（S E N I A T）によると、2012年1月・2月における政府の税収は、昨年同期比31%増となる236億ボリバルとなった。
- チャベス大統領が大統領授權法により借款法を改正し、政府は国会及びベネズエラ中央銀行（B C V）の承認を得なくても、閣議における大統領の承認を得れば、前会計年度にて定めた借款上限額を超える借款が可能となった。

（3）エネルギー産業

- 米エネルギー情報局によると、2011年の米国向け原油輸出量は、1992年に記録した日量82万5,000バレル以降もっとも少ない、日量86万8,000バレルに留まった。
- 電力省が発表した2011年の総括によると、電力公社の2011年負債総額は、2010年の219億ボリバル（約50.9億ドル）から47.9%増となる、324億ボリバル

(約75.3億ドル)となった。

●4日、デルピノPDVSA副総裁はオリノコ・ベルト地帯フニン第10鉱区の早期生産を、同地帯の新たな事業の中で最も早い、今年6月に開始する旨明らかにした。

●ロイター通信は、PDVSAは日本及び韓国の企業と共同で、ペトロベトナムが保有するDUNG QUAT製油所の49%株式を取得する計画がある旨明らかにした。

●OPECの月次報告書によると、当国の2012年1月・2月の原油生産量は、前年同期比日量1万4,000バレル減となる日量238万4,000バレルであった。

●ナバロ電力大臣は2011年の当国の電力需要はピーク時で1万7,100メガワット(MW)、2012年はピーク時で2011年比2.3%増となる、1万7,500MWを予想していると述べた。

●PDVSAの2011年の暫定版営業報告によると、PDVSAの売上高は2010年の949億ドルと比し約35%増となる1,278億ドル、純利益は2010年の32億ドルと比し約54%増となる49億ドルとなった。

●21日、カナダのSNC-LAVALIN社は、当国西部の海上ガス田であるDELTA CARIIBE ORIENTAL事業におけるエンジニアリング作業、設備建設等の請負契約をPDVSAと締結した旨発表した。

●コロンビアのカルデナス・エネルギー鉱業大臣はラミーレス石油工業大臣とコロンビアのカルタヘナで会談を実施しECOPETROLとPDVSAが、ベネズエラ4つの老朽化油田の再活性化事業を共同で実施すると発表した。

(4) その他産業

●2011年のマンション販売戸数は2010年比5%増となる8,346戸、カラカス首都区における平均単価は2010年の6,637ボリバルに比し11%増となる平米あたり7,468ボリバル(約1,736ドル)であった。

●ベネズエラ自動車商工会議所によると、2012年1月・2月期の自動車生産台数は、昨年同期比13.46%増となる、1万6,694台となった。

●2011年の建設用の鉄鋼及びセメントの販売量は、セメントが2010年比で7%増となる750万トン、鉄鋼販売量は2010年比15%増となる62万2,000トンであった。

●金開発公社であるCVG MINERVENは、2011年の金生産高が、生産目標の1,800キログラム(Kg)の75%である1,341Kgに留まったと発表した。

●住宅省の2011年の年次報告によると、2011年の海外企業による住宅建設戸数は目標値である8,996戸の56%にあたる5,050戸に留まった。

●SIDORの2011年財務報告によると、同社は2010年が5,700万ボリバル(約1,330万ドル)の黒字を計上した一方、2011年は、15億3,900万ボリバル(3億5,800万ドル)の赤字となった。

(5) 外貨発給状況

●年初から3月23日までに企業がSITMEを通じて取得した外貨は輸入業者向けの増額を反映し前年同期比40%増となる21億ドルとなった。他方、CADIVIは2012年1月1日から2月29日までの外貨承認額が、43億7,811万ドルであった。

●民間調査会社E C O A N A L I T I C Aのアナリストによると、ベネズエラ中央銀行（B C V）が運営するC A D I V Iに次ぐ外貨供給機能である外貨建て債権取引システム（S I T M E）は継続が長期的には困難を伴うとの見方を示した。

2. 経済の主な動き

（1）政府の各種政策・統計

（ア）公正コスト価格法の適用緩和

7日、ハウア副大統領は公正コスト価格法の適用対象となる19品目のうち複数の品目において価格表示の変更が困難であることを理由に、対象品目の価格表示期限を5月1日までに緩和する旨発表した。

公正コスト価格法では衛生用品・日用品などの19品目に関し、小売店及び生産事業者は4月1日より4%～25%の価格低減を義務付けている。

（8日付 エル・ユニベルサル紙）

（イ）2012年3月8日時点における住宅建設戸数

8日、ラミーレス石油鉱業大臣は、2012年3月8日時点における今年の住宅ミッション（GRAN MISIÓN VIVIENDA VENEZUELA）による住宅建設戸数が2万3,176戸になった旨発表した。なお同大臣によれば、今年の建設目標戸数は20万戸である。

（9日付 エル・ユニベルサル紙）

（ウ）輸入品に対する減税措置の実施

14日付け官報において中国、コロンビア、ポルトガル、トルコ及びドイツから輸入される保健・医療分野における輸入品（外科用医療品、病院建設のための車両など）に課される関税及び付加価値税（I V A）を5年間免除する旨発表された。

また、牛肉、牛乳、穀類、綿花、野菜といった消費量が多い農産品に対する関税が3月4日から1年間関税が免除される旨発表された。

（15日付 エル・ユニベルサル紙）

（エ）政府による日用品製造会社の設立

14日付け官報において、日用品や衛生用品の製造を目的としたL I M P I H O G A R社が、A R A G U A州M A R A C A Yに設置される旨発表された。

昨年11月より施行された公正コスト価格法により、19品目の衛生用品・日用品の価格が凍結されているが、同政策に併せた動きである。

（15日付 エル・ユニベルサル紙）

（オ）2月の基礎食糧バスケット価格

19日、国家統計庁（I N E）は2月の基礎食糧バスケット価格が、前年同期比22.5%増となる1,772.01ボリバルになったと発表した。現在の最低賃金は1,548ボリバルであることから、最低賃金では基礎食糧バスケットのうち87.4%しか満たせない計算となる。

なお、基礎食糧バスケット価格が最も高かったのはカラカスで、平均値から264.97ボリバル高く、前年同期比37%増となる2,036.98ボリバルであった。他方同価格が最も低かったのはメリダ州で、1,226.79ボリバルであった。

（20日付 エル・ユニベルサル紙）

（カ）農業供給サービス公社（C A S A）による2010年の食糧買い上げ量

食糧省の2011年の年次報告によると、CASAによる2010年の食糧買い上げ量は、2010年比8.7%増となる400万4,867万トンであった。内訳は、87%にあたる348万4,637トンが政府系及び民間系の小売店に卸され、残りの52万500トンは戦略備蓄向けであった。なお、小売店に卸された348万4,637トンのうち61.07%にあたる212万8,085トンはCASAにより輸入された食糧で、13.2%にあたる46万1,323トンはペトロカリブを通じた石油輸出とのバーター取引であった。CASAによる食糧買い上げ量は年々増加傾向にあり、2007年の140万8,491トンに比し、2011年の買い上げ量は184%増となっている。なお、民間向けに食糧省が認可した輸入ライセンスは2,331件、輸入量は349万290トンであった。

他方、CASAへの2011年の割当予算は2010年比で130%増となる190.7億ボリバル（約44.35億ドル）であった。また、2007年の32.9億ボリバル（約7.65億ドル）と比べると478.47%増となり、買い上げ食糧の増加を予算の増加割合が大きく上回っている。

（21日付 エル・ナショナル紙）

（キ）2011年の旅行者数

フレミング観光大臣によると、2011年の当国への訪問者数は、2010年の51万8,711人と比し12.2%増となる58万1,910人、ベネズエラ人の海外への出国者数は2010年の140万人から16.4%増となる170万人であった。また同大臣は、2012年の当国への訪問者数の目標を100万人にすると述べた。

観光産業のGDP成長率は、2010年は4%であったが、2011年は4.7%を記録しており、2011年の観光による税収は2010年の9億8,500万ボリバル（約2億2,900万ドル）と比し24.3%増となる12億2,500万ボリバル（約2億8,500万ドル）であった。

（21日付 エル・ユニベルサル紙）

（ク）2012年の農業生産目標

25日、チャベス大統領は2012年の農業生産目標を、2011年比20%増となる2,880万トンとする旨発言した。また、そのために3,000万ヘクタールの農地面積が必要であると述べた。

他方、農業省によると2011年の農業生産高は、1,880万トンで近年生産高が高かった2008年の2,120万トンと比し11.32%減となっている。

（26日付 エル・ユニベルサル紙）

（ケ）公務員向け未払い給与支払いのための仕組み

27日、チャベス大統領は大統領授權法を通じ、公務員向け未払い給与支払いのため、2012年中に17億ドルの基金を設立する旨承認した。これは、昨年11月にバルガス州で行われた労働者集会において発表された今年5月1日に公布予定の新労働法に併せ発表された公務員向けの未払い給与支払い実施の具体案となる。

17億ドルの財源は；

①2012年に1億1,600万ドル、2036年には56億ドルに達するとされる、ベネズエラ石油会社（CVP）が保有する石油生産事業の株式のうちの4%分の配当

② 2012年に14億ドル、2036年には245億ドルに達するとされる、CVPと共同で石油生産事業を運営する主に外資系石油会社が納税する石油採掘税のうちの3.33%

③ 2012年に2億1,000万ドル、2036年には73億ドルに達するとされる人民基金が発行する債券の売却収入の主に3つ。

未払い給与の支払いは、新たにPDVSA子会社として設立されるPDVSA SOCIALが発行するPETRO ORINOCOと呼ばれる債権と不動産債権の配当によりなされるが、チャベス大統領及びラミーレス石油鉱業大臣によると、同債権は保有後2年目以降、中央銀行法の改正により設置されるボリバル有価証券取引所にて売買が可能となる。

なお、基金の発足は新労働法が施行される5月1日になる見込み。

(28日付 エル・ナシオナル紙)

(コ) 白物家電設置ミッション (MI CASA BIEN EQUIPADA) に関する2011年事業報告

商業省の2011年年次報告によると、MI CASA BIEN EQUIPADA事業の2011年の事業費は187億ボリバル(約43億4,800万ドル)で、中国のハイアール社製家電製品を1万2,901個購入した。そのうち、68%にあたる8,806個が政府による住宅ミッションであるGRAN MISSION VIVIENDA向け、32%にあたる4,095個が販売向けに供給されたが、住宅ミッション向けに供給された家電製品は無償で供給された。また、同事業のために、昨年367回のイベントを開催し、延べ約100万人を超える参加者があったとされる。

他方、アルゼンチン、ロシア及びイランとの協定により、11億1,800万ボリバル(約2億6,000万ドル)を投じ輸入された1,799台の自動車が、教育関係者、公務員、軍人、医療関係者、身体障害者等に販売された。

(29日付 エル・ナシオナル紙)

(2) 政府予算・財政

(ア) 2011年の政府及びベネズエラ石油公社債務額

企画・財務省及びベネズエラ石油公社(PDVSA)が発表した数値に基づく2011年の債務額は、2010年の966億ドルに比し18%増となる、1,140億ドルとなった。なお、この額には、中国、ロシア及びブラジルからの債務額は含まれておらず、右を含めると債務額は更に増加する。

内訳は、政府対内債務額が358億ドル、同対外債務額が434億ドル、PDVSA債務額は348億ドル。

他方、2012年及び2013年に政府が償還を迫られる債務総額は約122億ドルで、内訳は2012年は約62億ドル(うち対外債務が6億8,600万ドル、対内債務が55億ドル)、2013年は約60億ドル(うち対外債務が21億ドル、対内債務が38億ドル)。右債務額の大半は2009年及び2010年に発行した国債に起因している。

(1日及び2日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 2012年1月・2月の補正予算額

企画・財務省によると、2012年1月・2月の補正予算額は、前年同期比19%増（インフレ考慮済み）となる527億ボリバル（約122.5億ドル）となった。なお、この額は2012年当初予算額である、3,023億ボリバル（約703億ドル）の17.5%に相当する。また、527億ボリバルのうち、21%は公的部門の人件費に充てられた。

例年政府は、第一四半期は支出を抑制する傾向にあるが、今年は支出を拡大する傾向にある。

（13日付 エル・ユニベルサル紙）

（ウ）ムーディーズによるベネズエラ国債格付けの維持

格付け会社のムーディーズは、外貨建てベネズエラ国債の格付けを極めて投機的であるとするB2に据え置いた。また、ボリバル建てベネズエラ国債の格付けはB1とした。

他方、ムーディーズは、政府支出の増加による政府の財務状況が悪化した場合や、原油価格が急落した場合には、格付けの引き下げがあり得る旨示唆した。

（14日付 エル・ユニベルサル紙）

（エ）国家開発基金（FONDEN）の事業報告（2011年1月～6月）の発表

FONDENは2011年1月～6月における事業報告を発表した。発表によると、FONDENは30省庁の合計401事業に対し総額757億1,555万ドルの予算を組み、総額652億4,976万ドルの支出を行った。

支出実績が多いのは、多い順に；

エネルギー石油省	（203億1,806万ドル, 40事業）,
企画・財務省	（112億8,299万ドル, 27事業）
運輸・通信省	（91億9,159万ドル, 43事業）
国防省	（55億5,295万ドル, 35事業）
電力省	（51億8,866万ドル, 32事業）
住宅省	（39億1,657万ドル, 21事業）
基礎産業・鉱業省	（37億531万ドル, 29事業）
食糧・農業省	（30億3,828万ドル, 62事業）

であった。

（20日付 エル・ナシオナル紙）

（オ）2012年1月・2月における税收

徴税監督庁（SENIAT）によると、2012年1月・2月における政府の税收は、昨年同期比31%増となる236億ボリバルとなった。主な種目は付加価値税（IVA）が153億ボリバル、法人税収入は41億ボリバル。

（24日付 エル・ユニベルサル紙）

（カ）長雨被災者支援基金（FONDO SIMON BOLIVAR）の公社化

官報によると、2010年の長雨被災者を支援するために設置された基金であるFONDO SIMON BOLIVARは、政府による住宅建設事業のための資金管理を担う公社へと組織形態が変更された。変更により事業発注、債務保証、銀行からの融資取り付け、社債発行が可能となる。なお、法人税が免除されると共に政府予算の割り当てを受ける見通し。

専門家は、1バレル110ドルを超える油価にも関わらず、政府が新たに借金が可能となる仕組みを作ったことに懸念を示している。

（29日付 エル・ナシオナル紙、エル・ユニベルサル紙）

（キ）借款法の改正

チャベス大統領は、大統領授權法により借款法を改正し、政府は国会及びBCVの承認を得なくても、閣議における大統領の承認を得れば、前会計年度にて定めた借款上限額を超える借款が可能となった。

従来、前会計年度にて定めた借款上限額を超えて政府が借款を行う場合には、2009年の世界的な金融危機や2011年の大雨災害など、財政収入の急減や災害対応を目的とした借款のみを想定し、かつ、国会の事前の承認が必要であった。

経済学者は、ベネズエラ石油バスケット価格の平均が1バレル100ドルを超える現状で借款上限額が引き上げられることを危惧するとともに、10月7日の大統領選挙を残り半年後に控え、政治的な意味合いが強い旨を指摘した。

(30日付 エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙)

(3) エネルギー産業

(ア) 2011年の米国向け石油輸出

米エネルギー情報局によると、2011年の米国向け原油輸出量は、1992年に記録した日量82万5,000バレル以降もっとも少ない、日量86万8,000バレルに留まった。また、1992年と2011年のベネズエラ産原油が米国の原油輸入量に占める割合を比較すると、1992年は全体の45%を占めていたが、2011年は35%に減少した。

ここ数年で比較しても、2011年の米国向け原油輸出量は、2007年の日量114万バレル、2008年の日量103万バレル、2009年の日量95万1,000バレル、2010年の日量91万2,000バレルと年々減少している。

また、石油製品の米国向け輸出に関しても、1997年は日量37万8,000バレルを輸出していたが、2011年は日量7万6,000バレルに留まった。

他方、中国向け石油輸出量(原油・石油製品を含む。割合は不明)は現在日量46万バレルを輸出しており、PDVSAは、2013年に日量50万バレルの輸出を目指している。

(2日付 エル・ユニベルサル紙、EIA ホームページ)

(イ) 電力公社(CORPOELEC)の負債増加

電力省が発表した2011年の総括によると、電力公社の2011年負債総額は、2010年の219億ボリバル(約50.9億ドル)から47.9%増となる、324億ボリバル(約75.3億ドル)となった。

同報告書では、発電量及びメンテナンス目標のいずれも請け負い業者に対する負債の増加により達成できなかったと報告するとともに、資材不足、電線の落下による火災の発生が増加が原因であるとしている。

他方で経済学者は、電力及びガスセクターにおける、消費者への料金転嫁の遅れにより、同分野に対し40億ドルの補助金が支出されていると予測した。また、ガソリンを考慮すると、190億ドルの補助金が支出されていると予測した。

なお、電力料金は2002年以降値上げされていない。

(2日付 エル・ナシオナル紙)

(ウ) オリノコ・ベルト地帯フニン第10鉱区における生産開始

4日、デルピノPDVSA副総裁はPDVSAが単独で開発を進め、超重質油の確認埋蔵量が105億バレル存在するとされるオリノコ・ベルト地帯フニン第10鉱区の早期生産を、同地帯の新たな事業の中で最も早い、今年6月に開始する旨明らかにした。

フニン第10鉱区は2010年1月21日に、パートナーとして提携していた仏TOTAL及びノルウェーのSTATOILとの提携を、提案内容が条件を満たさないとして終了していた。

フニン第10鉱区に続いて早期生産が予定されるのは、PDVSAが60%、ペトロベトナムが40%出資するフニン第2鉱区。同鉱区は超重質油の確認埋蔵量を75億バレル有し、超重質油をAPI値8度から同32度まで改質し、同改質原油を日量20万バレル生産する能力を持つアップ・グレーダー設備の建設計画を有する。また、2016年には右改質原油をベトナムのDUNG QUAT向けに日量10万バレルを供給することを目指している。

デルピノ副総裁は、オリノコ・ベルト地帯における新たに事業会社を設立した6つの鉱区（うち5つが合弁会社）において日糧16万5,000バレルの生産が見込まれるとし、各事業会社は平均で日量2万から3万バレルを生産する見込みであるとした。

輸送には既存パイプラインと大型タンクローリー（1台あたり400バレル）を用いると述べ、既に昨年9月に30台のタンクローリーを輸入済みであり、最終的には90台を輸入すると述べた。

現在政府が発表するオリノコ・ベルト地帯における原油生産量は、日量118万バレルで、政府は新たな事業の開始により、日量45万5,000バレル増の日量163万バレルとする計画。

（5日付 エル・ユニベルサル紙）

(エ) 香港証券取引所におけるPDVSA社債取引

7日、ラミーレス石油鉱業大臣は、2週間前に中国のCITICグループとPDVSA関連証券の香港証券取引所への上場を検討する旨合意した件に関連し、PDVSA株式の売却は否定したが、同社の社債を上場する可能性を示唆した。

（8日付 エル・ユニベルサル紙）

(オ) ベネズエラ・コロンビア横断石油パイプライン計画

ベネズエラと中国とのエネルギー協力事業が広がりを見せる中、ベネズエラとコロンビアを横断し、太平洋へと繋がる石油パイプラインの建設計画が再び議題となっている。

ベネズエラのオリノコ・ベルト地帯フニン地域からコロンビアの太平洋側都市であるTUMACOをつなぐ石油パイプラインの建設計画は2006年の二国間協議において議論されており、総延長が2,132Km（ベネズエラ側767Km、コロンビア側1,365Km）、総工費は67億3,000万ドルと見込まれている。

送油量は日量88万バレルで、超重質油をAPI度16度まで改質した改質原油が通油される予定で、通油される原油はフニンやカラボガ地域における、PDVSAと、中国のCNPCないしSINOPECやペトロベトナムとの合弁企業により生産される原油が通油する見込みである。なお建設費用に関し、PDVSAは中国より支援を受ける可能性が高い。

（9日付 エル・ユニベルサル紙）

(カ) PDVSAによるベトナムのDUNG QUAT製油所への出資

ロイター通信によると、PDVSAは日本及び韓国の企業と共同で、ベトナム国営石油会社であるペトロベトナムが保有するDUNG QUAT製油所の49%株式を取得する計画があ

る旨明らかにした。

P D V S Aは昨年発表した計画の中で2011年から2019年中にD U N G Q U A T製油所の24%の株式に関し、16億8,700万ドルで取得する計画を発表していた。

なおペトロベトナムは、ベトナムの国内需要の33%を満たす同国唯一の製油所であるD U N G Q U A T製油所の精製能力を、工期5年、工費15億ドル～20億ドルをかけて、現在の日量13万バレルから同20万バレルに拡張する計画を有している。

(10日付 エル・ユニベルサル紙)

(キ) O P E C市場報告(3月)の当国に関する言及

O P E Cの月次報告書によると、当国の2012年1月・2月の原油生産量は、前年同期比日量1万4,000バレル減となる日量238万4,000バレルであったが、これはラミーレス石油鉱業大臣が述べた同日量3万3,000バレル増の日量304万4,900バレルとは違いが見られた。

他方、同期間における掘削井の数についてもO P E C報告書では前年同期比7.5%増となる128本であるとしているが、ラミーレス大臣は270本の掘削性が現在当国において操業していると述べるなど、発表内容が異なっている。

他方、同報告書はO P E C加盟国ではないものの、ブラジルとコロンビアが生産量を増加させているとし、2012年中にコロンビアは日量10万バレル、ブラジルは日量16万バレルの生産量増が見込まれるとした。特にブラジルはO P E C非加盟国では最も生産量増が期待できるとし、2012年の原油生産量は日量280万バレルに達すると予測した。なお、コロンビアにおいて生産量が増加しているR U B I A L E S及びC A S T I L L A鉱区で操業するP A C I F I C R U B I A L E S社は元P D V S Aの経営陣や技術者により運営されている旨、報告書は言及している。

(10日付 エル・ナショナル紙)

(ク) 2012年の当国の電力需要

2011年の当国の電力需要はピーク時で1万7,100メガワット(MW)であったが、ナバロ電力大臣は2012年の当国電力需要をピーク時で2011年比2.3%増となる、1万7,500MWを予想していると述べた。

2012年は約5%のG D P成長が見込まれる他、住宅ミッションにより今年中に20万戸の住宅建設計画があることが主な要因。他方、ナバロ大臣は節電等の電力の効率的な利用が必要増を押さえる鍵となると述べ、節電の重要性を訴えた。また同大臣は、今年の発電能力の増加に関し、3,000MWの増加を見込んでいると述べた。

他方で専門家は、昨年ピークを記録した際、鉄鋼・アルミ等の高電力産業で1,100MW分の節電を実施しており、右節電が実施されなければ電力需要は1万8,200MWに達すると予想している。また、近年最大の電力需要を記録した2009年と比べ、当国の住居数は100万戸増加しているとし、節電を実施しなければ電力需要は1万9,000MWに達すると予測している。

(11日付 エル・ユニベルサル紙)

(ケ) 米国及び英国による戦略備蓄原油放出報道に対するラミーレス石油鉱業大臣の発言

20日、ラミーレス石油鉱業大臣は、ロイター通信により報じられた米国及び英国による戦略備蓄原油放出の報道に関し、O P E Cは右に関する臨時総会を行わない旨述べると共に、同措置は11月に実施予定の米大統領選挙を見据えたオバマ米大統領の選挙活動であり、原油価格の上昇による米国経済への影響緩和に対し一時的な効果があるに過ぎないとの見解を述べた。

なおロイター通信は、米・英両国は時期及び量は明確ではないものの、経済成長を阻害する原油価格の高騰緩和を目的として、戦略備蓄原油放出に関し協議した旨報じた。

(21日付 エル・ユニベルサル紙)

(コ) PDVSAとカナダ企業によるガス事業請負契約の締結

21日、カナダのSNC-LAVALIN社は、当国西部の海上ガス田であるDELTA CARIIBE ORIENTAL事業におけるエンジニアリング作業、設備建設等の請負契約をPDVSAと締結した旨発表した。契約金額は1億3,300万ドルで、同契約にはGUIRIIA地域におけるインフラの管理及び維持に関するベネズエラ人向けの訓練プログラムの開発に関する提案が含まれている。SNC-LAVALIN社は1911年の創業でエンジニアリング業界では世界で10指に数えられる企業だが、アフリカを中心とした独裁政権と長年に渡り良好な関係を維持しており、最近ではリビアのカダフィー政権の崩壊により問題を抱えている。

(22日付 エル・ユニベルサル紙)

(サ) PDVSAの2011年営業報告(暫定版)

(i) PDVSAの2011年の暫定版営業報告によると、PDVSAの売上高はベネズエラ原油バスケット価格が1バレル平均101ドルと高価格であったことを背景に、2010年の949億ドルと比し約35%増となる1,278億ドル、純利益は2010年の32億ドルと比し約54%増となる49億ドルとなった。

支出は、特にFONDENへの支出金といった社会貢献費用が2010年の192億ドルと比し約41%増となる270億ドルとなった。特に、住宅ミッション向けに47億ドル、FONDEN向けは2010年の13億ドルと比し約1000%増となる147億ドルが支出された。他方、探鉱、生産及び精製事業といった本業への投資額は、2010年の106億ドルと比し80%増となったが、社会貢献費を下回る151億ドルの支出に留まった。また本業の投資においては、探鉱及び生産部門に対しては2010年の投資額より85%増となる89億ドルが投資されたものの、精製事業向けの投資額は2010年より19%減となる13億ドルに留まった。なお、製油所の稼働率は87%で、精製量は日量110万バレル。なお、2005年の精製量は日量130万バレル、当時の計画では2012年に日量170万バレルの精製量を目標としていたが未達成の状況。

資産額は、2010年の1,517億ドルと比し約15%増となる1,711億ドルとなった。特に、原油価格の高騰並びに電力公社(CORPOELEC)、石油化学公社(PEQUIVEN)、グアヤナ開発公社(CVG)向けの燃料及びガス販売やペトロカリブ及び二国間協定等による売掛金額は、2010年の200億ドルと比し44%増となる289億ドルとなったが、サプライヤーに対する負債額は2010年の109億ドルと比し19%増となる129億ドルとなった。なお、ラテンアメリカ・カリブ向けの原油輸出量は日量62万バレルであった。

また原油生産量は、2010年と同程度の日量290万バレル、原油及び石油製品の輸出量は日量240万バレル、石油精製量は日量110万バレルであった。

(ii) PDVSAの2011年雇用者数は、2010年比約2,000人増となる9万8,7

87人となった。また、雇用者数の増加に伴う人件費増加により、操業費は2010年の118億ドルに比し29%増となる153億ドルとなった。

(21日、22日、23日付 エル・ユニベルサル紙、25日付 エル・ナシオナル紙)

(シ) コロンビアのECOPETROL及びPDVSAの事業協力

コロンビアのカルデナス・エネルギー鉱業大臣はラミーレス石油鉱業大臣とコロンビアのカルタヘナで会談を実施し、コロンビア国営石油公社であるECOPETROLとPDVSAが、ベネズエラのマラカイボ、アプーレ、バリーナスの各州に所在する4つの老朽化油田の再活性化事業を共同で実施すると発表した。同事業により現在日量4万バレルの生産量が同10万バレルに引き上げられる。

(30日付 エル・ナシオナル紙)

(4) その他産業

(ア) 住宅売買高の減少

不動産会社のCinpro y Tir社によると、2011年のマンション販売戸数は中古マンション市場が上向きであったことを反映し、2010年比5%増となる8,346戸、カラカス首都区区における平均単価は2010年の6,637ボリバルに比し11%増となる平米あたり7,468ボリバル(約1,736ドル)であった。

ただし、新築マンション売買が活況を呈した2006年は21,965戸の売買がなされており、この5年間でマンション売買戸数は62%減少した。

マンション売買戸数の減少要因として専門家は、供給サイドは建設費用の回収可否や政府による国有化リスクに鑑み建設を控えている点や、需要サイドは市場の先行きが不透明なことから買い控えをしている点を挙げている。

(5日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 2012年1月・2月の自動車生産高

ベネズエラ自動車商工会議所によると、2012年1月・2月期の自動車生産台数は、昨年同期比13.46%増となる、1万6,694台となった。また、2月は昨年同期比23.73%増となる、1万974台であった。

自動車各社は、2012年は労働問題の解消等により生産台数が増加すると見込んでいるが、依然として外貨管理委員会(CADIVI)による外貨発給遅延が障害になるとしている。

(6日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) 建設用鉄鋼及びセメント販売量

2011年の建設用のセメントの販売量は、セメントが2010年比で7%増となる750万トンであったが、これは800万トンの販売を記録した2008年比では5.2%減となった。

要因は、セメント販売価格が政府により統制されていることに加え、8年間に渡り固定されていた販売価格が2011年は更に20%値引きされたことにより、生産企業の財務状況が圧迫され必要な投資ができないことにあるとされる。

(参考：2007年～2011年のセメント販売量：07年730万トン、08年800万トン、09年790万トン、10年710万トン、11年750万トン)

同様の状況は鉄鋼にも見られる。2011年の鉄鋼販売量は2010年比15%増となる62万2,000トンであったが、76万8,000トンの販売を記録した2008年に比し1

9%減となった。他方で鉄鋼産業は2009年及び2010年に実施された節電による影響も受けており、国内生産の不足分は海外からの輸入に頼らざるを得ず、2011年に販売された鉄鋼のうち9%にあたる5万6,000トンがPDVSAにより海外から輸入されたものである。

なお、当国で生産される鉄鋼及びセメントの90%が政府によりコントロールされている。

(参考：2007年～2011年の鉄鋼販売量：07年76万5,000トン、08年76万8,000トン、09年75万2,000トン、10年54万3,000トン、11年62万2,000トン)

(19日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) 2011年の金開発公社の生産量

金開発公社であるCVG MINERVENは、2011年の金生産高が、生産目標の1,800キログラム(Kg)の75%である1,341Kgに留まったと発表した。また同社が有する8,000Kgの生産能力に対する設備稼働率は24%に留まった。

同社の生産量は、2009年が目標の7,000Kgに対し4,000Kg、2010年は目標の4,000Kgに対し2,000Kgと年々減少傾向にあるが、要因として資金不足や労働争議、掘削用パイプ及び機械部品、ディーゼル発電機部品、発破用のダイナマイト、ランプといった資材の不足に加え、電力、水、換気設備等の設備面に問題があることが指摘されている。

(20日付 エル・ユニベルサル紙)

(オ) 海外企業による当国における2011年の住宅建設戸数

住宅省の2011年年次報告によると、2011年の海外企業による住宅建設戸数は目標値である8,996戸の56%にあたる5,050戸に留まった。

政府は2006年から2010年の間にイラン、中国、ベラルーシ、ロシア、ブラジル、スペイン、ポルトガル、トルコの8カ国との間で計5万戸の住宅建設に関する協定を締結し、そのうちの3割強の住宅は完成したが、残りは建設中である。

他方で政府は2011年には、8カ国による住宅建設目標戸数を9万戸に引き上げ、2012年から2014年の間に同計画を達成する予定としている。

8カ国のうち中国は最も建設目標戸数が多く、カラカス首都区、ミランダ、アラグア等において3万3,000戸の住宅を建設する目標を立てている。その他、ベラルーシ及びイランは夫々1万7,000戸、ロシアが1万戸、スペインが3,200戸、ポルトガルが1万2,500戸、トルコが1,400戸の住宅建設目標を立てている。

(22日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) SIDORの2011年財務報告

SIDOR(当国で最大の鉄鋼会社)の2011年財務報告によると、同社は2010年が5,700万ボリバル(約1,330万ドル)の黒字を計上した一方、2011年は、15億3,900万ボリバル(3億5,800万ドル)の赤字となった。売上高は64億3,000万ボリバル(約14億9,500万ドル)、売上原価が67億7,000万ボリバル(約15億7,400万ドル)となった結果、3億2,000万ボリバル(約7,400万ドル)の営業赤字となった。

2011年の生産量は、設備非稼働率が64%から56%へ減少したことから、前年の18

0万トンから220万トンへ増加した一方、臨時雇用者数を増加させたことにより、人件費が2010年の14億5,400万ボリバルから21億3,500万ボリバルへ増加した。また、設備投資として16億4,400万ボリバルを投じた。

(27日付 エル・ユニベルサル紙)

(5) 外貨発給状況

(ア) 外貨建て債権取引システム(SITME)向け及びCADIVI外貨割り当ての増加
年初から3月23日までに企業がSITMEを通じて取得した外貨は輸入業者向けの増額を反映し前年同期比40%増となる21億ドルとなった。

2011年の輸入額は2010年比18%増で、2011年に次いで原油価格が高騰した2008年と比較しても高い水準を記録しており、2012年は更なる輸入額の増額が見込まれる。

他方、CADIVIは2012年1月1日から2月29日までの外貨承認額が、43億7,811万ドルであったと発表した。このうち、約75%にあたる32億8,097万ドルが輸入向けで、前年同期比14%減であった。分野別では最も多いのが食料品(11億307万ドル)、医療・保健(4億8,745万ドル)自動車(2億5,742万ドル)商業(3億209万ドル)であった。また、農業分野が64%増、商業が40%増であった一方、自動車分野は39%減、保健・医療分野は37%減となった。CADIVIによる外貨承認額が減少する一方で、企業はSITMEを通じた外貨取得を増やしている。

(8日、13日付及び26日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 民間調査会社ECOANALITICAによるSITMEに関する分析

民間調査会社ECOANALITICAのアナリストによると、ベネズエラ中央銀行(BCV)が運営するCADIVIに次ぐ外貨供給機能である外貨建て債権取引システム(SITME)は、SITMEの継続が長期的には困難を伴うとの見方を示した。

SITMEは外貨建てPDVSA社債及び外貨建て国債等の政府ないし政府機関が発行する債権により運営されているが、現在SITMEを通じ売却可能な債権の残高は8億9,000万ドル程度に留まり、新たな債券の発行がなければ4月末ないし5月初めには売却可能な債権が底をつくと共に、今後数週間以内にPDVSA社債の発行等がなされるとの見方を示した。

また、SITMEの有効性に加え、政府内においても現実的な観点からSITMEの廃止以前に存在した平行レート市場への回帰に関心が高まっており、チャベス政権が10月の大統領選挙で勝利し政権を継続した場合であっても、2013年上半期までしかSITMEの制度は継続しない、他方野党が同選挙に勝利した場合には、固定為替相場が18ヶ月から24ヶ月で徐々に廃止される流れの中で、SITMEも廃止されるとの見解を示した。

(23日付 エル・ユニベルサル紙)